

第4章 行政経営部

行政経営課関係

1 行政経営

(1) 行政改革の推進

第7期鹿沼市行政改革大綱に基づくアクションプランを推進し、業務改善や文書の削減など、事務の効率化を推進した。

(2) 指定管理者制度

指定管理者制度を導入している49施設のうち、令和6年度で指定期間の終了する24施設の選定を行った。

(3) 印刷事務取扱枚数

令和6年度印刷事務取扱枚数

(単位：枚)

区分 月別	A4	A3	その他	計
4月	204,981	24,034	20,768	249,783
5月	84,184	21,685	36,187	142,056
6月	95,189	5,973	17,010	118,172
7月	48,328	5,645	7,759	61,732
8月	83,998	9,268	10,073	103,339
9月	51,578	5,954	3,220	60,752
10月	43,192	18,791	30,319	92,302
11月	123,034	15,318	40,665	179,017
12月	47,142	6,018	43,152	96,312
1月	132,440	19,960	6,900	159,300
2月	104,755	21,287	47,100	173,142
3月	144,951	75,913	34,080	254,944
計	1,163,772	229,846	297,233	1,690,851

※印刷依頼票から集計（A版以外・ハガキ・封筒は、その他で集計）

2 組織・機構の見直し

令和6年度に引き続き小規模な見直しとした。

福祉の重層的な相談業務を組織的に対応するため「福祉まるごと相談室」を部内室に変更、建築専門業務の効率的な運用のために設備係を新設、名称変更については、業務に沿った名称とするため、「魅力創出係」を「ふるさと納税係」に変更した。

3 財産管理

(1) 財産の取得及び処分

ア 土地の取得

(単位：㎡)

No.	用 途	所 在 地	地 目	地 積
1	ゴミステーション用地	栄町 3-3-50	宅地	5.01
2	ゴミステーション用地	千渡 1894-8	宅地	10.00
3	ゴミステーション用地	武子 804-70	宅地	7.72
4	ゴミステーション用地	緑町 2-150-3	宅地	3.95
5	深津調整池用地	深津 3418	宅地	9,900.00

イ 建物の取得

(単位：㎡)

No.	用 途	所 在 地	構 造	面 積
1	消防団第 10 分団第 4 支部車庫	藤江町 833-3	木造	54.65
2	東中学校 弓道場	府中町 393 番地	木造	63.97
3	東中学校 的場	府中町 393 番地	木造	37.68
4	東中学校 部屋	府中町 393 番地	木造	72.87

ウ 土地の処分

(単位：㎡)

No.	用 途	所 在 地	地 目	地 積
1	松原 2 丁目緑地用地の一部	松原 2-211 の一部	宅地	14.24
2	松原 2 丁目調整池の一部	松原 2-214, 217, 218 の一部	宅地	115.92
3	旧永野保育園用地	上永野 766-4, 8, 9	宅地	1,747.42
4	元消防器具置場用地	楡木町 720-14	宅地	70.57

エ 建物の処分

(単位：㎡)

No.	用 途	所 在 地	構 造	面 積
1	消防団旧第 2 分団第 4 部車庫	千渡 868-1	S 造	22.40
2	消防団旧第 7 分団第 2 部第 2 班車庫	草久 2458	CB 造	14.90
3	消防団旧第 5 分団第 4 部車庫	引田 1480	CB 造	15.10
4	消防団旧第 1 分団第 3 部車庫	万町 939-1	CB 造	24.30
5	東中学校 部室	府中町 393 番地	木造	68.00
6	旧永野保育園①	上永野 766-4	木造	363.16
7	旧永野保育園②	上永野 766-4	木造	19.87
8	旧永野保育園③	上永野 766-4	S 造	9.93
9	旧西大芦コミュニティセンター	草久 960	RC 造	486.00
10	旧北犬飼コミュニティセンター	さつき町 15	RC 造	1,328.72

(2) 賃貸借契約

ア 土地賃貸借契約 7 7 件

イ 建物賃貸借契約 2 7 件

(3) 使用料等

ア 使用料

(ア) 駐車場使用料 5 7 0, 0 0 0 円

(イ) 御殿山公園駐車場（職員互助会、有料駐車場） 1, 8 5 5, 0 9 9 円

(ウ) 市庁舎等行政財産使用料 4 2 件 6, 1 8 9, 4 0 2 円

イ 財産収入

(ア) 土地賃貸料 7 7 件 1 1, 9 3 5, 1 1 2 円

(イ) 建物賃貸料 2 7 件 7, 9 2 9, 1 5 9 円

(ウ) 不動産売払収入 2 8 件 1 9, 8 2 3, 4 3 4 円

(エ) 命名権料収入 4 件 2, 8 7 0, 0 0 0 円

(オ) 物品売払収入 9 件 6, 8 2 6, 6 6 7 円

(4) 災害共済

ア (公社) 全国市有物件災害共済会に対する市有財産の共済委託状況は、次のとおりである。

委託件数	(件)	共済責任額 (万円)	分担金 (円)
市庁舎ほか	356	12,103,533	12,558,577

イ (公社) 全国公営住宅火災共済機構に対する市有財産の共済委託状況は、次のとおりである。

委託件数	(件)	共済責任額 (万円)	分担金 (円)
睦町市営住宅ほか	145	1,451,131	1,764,874

ウ 全国市長会に対する市民総合賠償補償保険に対する加入状況は、次のとおりである。

契約種類	てん補限度額			保険料分担金 (円)
	身体賠償		財物賠償 1 事故 (万円)	
	1 名 (万円)	1 事故 (万円)		
5 型②F 型 5 口	20, 000	200, 000	2, 000	1, 559, 355

エ (公社) 全国市有物件災害共済会に対する道路賠償責任保険に対する加入状況は、次のとおりである。

契約種類	てん補限度額			保険料分担金 (円)
	身体障害		財物損壊 1 事故 (万円)	
	1 名 (万円)	1 事故 (万円)		
E 型	10,000	100,000	2,000	2,621,770

オ (公社) 全国市有物件災害共済会に対する市有車の共済委託状況は、次のとおりである (消防本部及上下水道部を除く。)

台数	共済責任額			分担金 (円)
	車両	対物 (万円)	対人	
266	残存価格	原付 500 自動車 500	無制限	4,589,202

(5) 常用物品調達

年度はじめに常用物品の入札・見積り合わせを行い物品の調達を行った。

人事課関係

1 人事

(1) 職員数調

(令和6年4月1日現在)

区 分	職員数（常勤）			事務職員		技術職員		消防吏員		技能労務職		短時間 再任用	総職員数
	総計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
秘書室	8	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	8
総合政策部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総合政策課	10	6	4	6	3	0	0	0	0	0	1	0	10
財政課	7	5	2	5	2	0	0	0	0	0	0	0	7
いちご市営業戦略課	6	4	2	4	2	0	0	0	0	0	0	0	6
地域課題対策課	7	6	1	6	1	0	0	0	0	0	0	1	8
デジタル政策課	10	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	10
危機管理課	6	5	1	5	1	0	0	0	0	0	0	0	6
小 計	47	32	15	32	14	0	0	0	0	0	1	1	48
行政経営部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
行政経営課	11	7	4	5	3	1	0	0	0	1	1	0	11
人事課	11	3	8	3	6	0	2	0	0	0	0	0	11
税務課	31	12	19	12	19	0	0	0	0	0	0	0	31
納税課	12	6	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	12
契約検査課	7	5	2	2	2	3	0	0	0	0	0	0	7
県地方税特別対策室派遣	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
行政経営部付	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
小 計	77	37	40	32	37	4	2	0	0	1	1	0	77
市民部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
生活課	8	5	3	5	3	0	0	0	0	0	0	1	9
協働のまちづくり課	7	2	5	2	5	0	0	0	0	0	0	0	7
市民課	22	6	16	6	16	0	0	0	0	0	0	2	24
人権・男女共同参画課	4	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4
隣保館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
南部地区会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
板荷コミュニティセンター	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
西大芦コミュニティセンター	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
加蘇コミュニティセンター	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
北犬飼コミュニティセンター	4	1	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	4
南摩コミュニティセンター	2	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	4
南押原コミュニティセンター	4	1	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	4
東大芦コミュニティセンター	3	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	1	4
菊沢コミュニティセンター	4	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4
北押原コミュニティセンター	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1	4
東部台コミュニティセンター	5	2	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	5
栗野コミュニティセンター	4	3	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4
粕尾コミュニティセンター	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
永野コミュニティセンター	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	4
清洲コミュニティセンター	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
市民部付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
小 計	89	36	53	36	53	0	0	0	0	0	0	10	99

区 分	職員数（常勤）			事務職員		技術職員		消防吏員		技能労務職		短時間 再任用	総職員数
	総計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
保健福祉部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
厚生課	16	10	6	10	5	0	1	0	0	0	0	2	18
障がい福祉課	12	4	8	4	7	0	1	0	0	0	0	0	12
高齢福祉課	11	3	8	3	6	0	2	0	0	0	0	0	11
介護保険課	9	4	5	4	4	0	1	0	0	0	0	0	9
保険年金課	15	1	14	1	12	0	2	0	0	0	0	1	16
健康課	28	2	26	2	5	0	21	0	0	0	0	2	30
高齢者・障害者トレーニングセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
後期高齢者医療広域連合派遣	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
小 計	93	25	68	25	40	0	28	0	0	0	0	6	99
こども未来部	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
子育て支援課	12	4	8	4	8	0	0	0	0	0	0	0	12
保育課	13	7	6	7	5	0	1	0	0	0	0	1	14
こども・家庭サポートセンター	9	4	5	4	2	0	3	0	0	0	0	2	11
こじか保育園	15	1	14	1	13	0	0	0	0	0	1	2	17
西保育園	8	1	7	1	7	0	0	0	0	0	0	0	8
南保育園	6	0	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
にっこり保育園	15	0	15	0	13	0	1	0	0	0	1	0	15
なんま保育園	4	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
栗野保育園	5	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	1	6
あおば園	11	1	10	1	9	0	1	0	0	0	0	0	11
板荷児童館	4	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
小 計	103	18	85	18	77	0	6	0	0	0	2	6	109
経済部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
産業振興課	8	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	8
産業誘致推進室	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
観光交流課	10	6	4	6	4	0	0	0	0	0	0	0	10
農政課	16	10	6	8	6	2	0	0	0	0	0	0	16
林政課	9	8	1	6	1	2	0	0	0	0	0	1	10
堆肥化センター	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
前日光つつじの湯交流館	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
国派遣	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
公社等派遣	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
小 計	56	41	15	35	15	5	0	0	0	1	0	2	58
環境部	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
環境課	13	11	2	10	2	0	0	0	0	1	0	2	15
資源循環課	38	37	1	8	1	2	0	0	0	27	0	3	41
小 計	52	49	3	19	3	2	0	0	0	28	0	5	57

区 分	職員数（常勤）			事務職員		技術職員		消防吏員		技能労務職		短時間 再任用	総職員数
	総計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
都市建設部	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
都市計画課	9	7	2	4	1	3	1	0	0	0	0	0	9
整備課	14	13	1	4	1	9	0	0	0	0	0	1	15
維持課	18	16	2	5	1	8	1	0	0	3	0	0	18
建築課	15	13	2	5	1	8	1	0	0	0	0	1	16
建築指導課	7	7	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	7
小 計	64	57	7	19	4	35	3	0	0	3	0	2	66
上下水道部（企業）	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
企業経営課	11	5	6	4	6	1	0	0	0	0	0	0	11
水道課	17	17	0	0	0	12	0	0	0	5	0	1	18
下水道課	12	11	1	0	0	8	1	0	0	3	0	1	13
小 計	41	34	7	5	6	21	1	0	0	8	0	2	43
会計課	8	1	7	1	7	0	0	0	0	0	0	1	9
議会事務局	7	4	3	3	3	0	0	0	0	1	0	0	7
選挙管理委員会事務局	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
監査委員事務局	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
農業委員会事務局	6	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	6
教育委員会事務局	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
教育総務課	14	12	2	4	2	4	0	0	0	4	0	1	15
学校再編推進室	3	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
学校教育課	18	10	8	10	7	0	1	0	0	0	0	0	18
総合教育研究所	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
生涯学習課	8	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	8
自然体験交流センター	4	3	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4
文化課	7	6	1	5	1	0	0	0	0	1	0	0	7
スポーツ振興課	8	6	2	5	2	1	0	0	0	0	0	0	8
学校給食共同調理場	4	2	2	1	2	0	0	0	0	1	0	1	5
図書館	10	2	8	2	8	0	0	0	0	0	0	0	10
川上澄生美術館	3	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
栗野歴史民俗資料館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
小学校	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6
小 計	88	49	39	38	32	5	1	0	0	6	6	3	91

区 分	職員数（常勤）			事務職員		技術職員		消防吏員		技能労務職		短時間 再任用	総職員数
	総計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
消防本部	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
消防総務課	6	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6
予防課	8	7	1	0	0	0	0	7	1	0	0	0	8
警防救急課	7	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	7
通信指令課	11	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11
鹿沼消防署	61	57	4	0	0	0	0	57	4	0	0	0	61
鹿沼消防署栗野分署	12	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	2	14
鹿沼消防署東分署	12	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	2	14
鹿沼消防署北分署	12	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	2	14
栃木県消防防災課派遣	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
小 計	131	126	5	0	0	0	0	126	5	0	0	6	137
総 合 計	875	519	356	273	300	72	41	126	5	48	10	44	919

(2) 任用状況

ア 採用

R6. 4. 1～R7. 3. 31

区分	事務職		技術職		保育士		技労職		消防職		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
男 女 別	7	12	0	2	0	4	2	0	7	1	16	19
計	19		2		4		2		8		35	

イ 退職

R6. 4. 1～R7. 3. 31

区分	事務職		技術職		保育士		技労職		消防職		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
男 女 別	11	6	2	0	0	3	3	0	4	1	20	10
計	17		2		3		3		5		30	

2 職 員 研 修

(1) 鹿沼市単独研修

研 修 名	実 施 月 日	日数	場 所	受講者数
新規採用職員研修	4/1, 2, 3, 10, 11 6/13, 14	7	鹿沼市役所	31
多文化共生研修	11/14	0.5	まちなか交流プラザ	26
市長との対話研修	8/22, 26, 30, 9/2	0.25	特別会議室	31
文書等の作成及び情報公開研修	10/1	1	大会議室	38
政策形成研修	10/18	1	大会議室	23
地方財政研修	10/21	0.5	大会議室	16
人権啓発研修	11/6	1	大会議室	25
メンタルヘルス研修	11/18	0.25	大会議室	30
ハラスメント防止研修	1/27	0.5	第1委員会室	37
精神・発達障害障害者しごとサポーター養成講座	2/13	0.25	文化センター	42

(2) 上都賀ブロック職員研修連絡協議会研修

研 修 名	実 施 月 日	日数	場 所	受講者数
新規採用職員研修（宿泊）	4/4, 5	2	自然体験交流センター	29
新規採用職員研修（前期）	4/8, 9	2	鹿沼市役所	29
新規採用職員研修（中期）	6/13, 14	2	日光市	26
新規採用職員研修（後期）	9/12, 13	2	日光市	26
主事級（前期）研修	7/4, 5	2	日光市	19
主任級研修	7/17, 18	2	日光市	26
業務改善研修	7/30, 31	2	菊沢コミュニティセンター	15
法制執務研修	9/18, 19	2	日光市	16
プレゼンテーション研修	10/22, 23	2	北押原コミュニティセンター	15
接遇継続研修	10/3, 4	2	北押原コミュニティセンター	15
タイムマネジメント研修	11/6, 7	2	日光市	15
主事級（後期）研修	11/11, 12, 13	3	北押原コミュニティセンター	19
コーチング研修	12/25, 26	2	日光市	13
ベテラン研修（R6新設）	1/24	0.5	鹿沼市	11

(3) 栃木県市町村振興協会研修

研 修 名	実 施 月 日	日数	場 所	受講者数
課長級マネジメント研修（第1回）	5/7	1	宇都宮市	1
タイムマネジメント講座（第1回）	5/14	1	宇都宮市	1
民法講座	5/16, 17	2	オンライン	1

D X 研修	5/20	1	宇都宮市	2
S D G s 研修	5/23	1	宇都宮市	1
メンタルヘルス講座（第 1 回）	5/27	1	宇都宮市	1
クレーム対応力講座（第 1 回）	5/30	1	宇都宮市	2
クレーム対応力講座（第 2 回）	5/31	1	宇都宮市	2
O J T 研修	6/3	1	宇都宮市	2
研修担当者研修	6/5	1	宇都宮市	1
広聴広報力向上講座（第 1 回）	6/10	1	宇都宮市	1
メンタルヘルス講座（第 2 回）	6/24	1	宇都宮市	2
法務基礎養成講座	6/25, 26	2	北押原コミュニティセンター	18
クレーム対応力講座（第 3 回）	6/27	1	宇都宮市	1
課長級マネジメント研修（第 2 回）	6/28	1	宇都宮市	1
広聴広報力向上講座（第 2 回）	7/4	1	宇都宮市	3
職場リーダー研修	7/9, 10	2	宇都宮市	2
政策法務実践講座	7/11, 12	2	宇都宮市	1
パワーハラスメント防止研修(第 1 回)	7/17	1	宇都宮市	2
パワーハラスメント防止研修(第 2 回)	7/18	1	宇都宮市	3
パワーハラスメント防止研修(第 3 回)	7/19	1	宇都宮市	2
ダイバーシティ時代の管理職研修	7/25	1	宇都宮市	3
折衝・交渉研修	7/26	1	宇都宮市	2
行政法講座	8/26, 27	2	オンライン	2
住民との協働講座	8/29, 30	2	宇都宮市	2
接遇レベルアップ講座	9/4, 5	2	日光市	18
メンタルヘルスケア講座	9/24, 25	2	宇都宮市	2
プレゼンテーション講座（第 1 回）	10/3, 4	2	宇都宮市	2
組織内リスク管理講座	10/11	1	宇都宮市	1
コミュニケーションカウンセリング講座(第 2 回)	10/16, 17	2	宇都宮市	1
情報活用力向上研修	10/29, 30	2	宇都宮市	2
ファシリテーション講座	11/12, 13	2	宇都宮市	1
プレゼンテーション講座（第 2 回）	11/25, 26	2	宇都宮市	3
タイムマネジメント講座（第 2 回）	12/3	1	宇都宮市	2
JST指導者養成研修	1/28, 29, 30, 31	4	宇都宮市	1

(4) 専門研修(派遣研修)

研 修 名	実 施 月 日	場 所	受講者数
市町村アカデミー	通年（5～7日間）	千葉市	10
各種短期専門研修	随時実施		

税務課関係

1 税制

(1) 国民健康保険税

ア 税率

区 分	所得割	被保険者均等割	世帯別平等割	賦課限度額
医 療 分	6.8 / 100	20,400円	17,400円	650,000円
後期高齢支援金分	2.5 / 100	8,400円	6,600円	220,000円
介 護 分	1.7 / 100	9,000円	4,800円	170,000円

イ 賦課内訳

(年度末現在) (単位：千円)

区分	所得割	被保険者均等割	世帯別平等割	計	過年度	限 度 超過額等	条例第23条等 による減額	賦課税額
医療分	964,659	382,452	202,502	1,549,614	16,414	164,238	178,155	1,223,634
後期分	354,651	157,480	76,811	588,943	5,839	64,233	71,555	458,993
介護分	98,369	53,736	24,480	176,586	2,524	12,949	22,548	143,612
合 計	1,417,681	593,669	303,793	2,315,144	24,778	241,421	272,260	1,826,240

※千円未満切捨てのため、合計と一致しない場合がある。

(2) 軽自動車税

ア 軽自動車税種別割

種 別			税 率	調定台数	調定額
原動機付 自 転 車	5 0 c c 以 下		円 2,000	台 2,916	円 5,832,000
	9 0 c c 以 下		2,000	423	846,000
	1 2 5 c c 以 下		2,400	741	1,778,400
	ミ ニ カ ー		3,700	83	307,100
	特 定 小 型		2,000	5	10,000
ボ ー ト ・ ト レ ー ラ ー			3,600	64	230,400
軽自動車	二 輪 車		3,600	1,674	6,026,400
	三 輪 車		4,600	2	9,200
	四 輪	乗用自家用車	2,700～12,900	23,813	251,041,800
		乗用営業用車	5,500～ 8,200	5	37,000
		貨物自家用車	1,300～ 6,000	9,004	48,148,600
貨物営業用車		3,000～ 4,500	225	858,200	
小型特殊 自 動 車	農 耕 用 そ の 他		2,400 5,900	2,829 493	6,789,600 2,908,700
	二 輪 の 小 型 自 動 車		6,000	2,293	13,758,000
合 計				44,570	338,581,400

イ 軽自動車税環境性能割

(年度末現在) (単位:円)

申告月	台数	課税標準額 取得価額	環境性能割 納付額	摘 要
2	98	133,442,000	1,877,800	R1.10より新設。 税率は、取得価格の0～2% 当面、県が代行収納し、申告の翌々月 に市へ入金。
3	140	182,887,000	2,938,300	
4	81	96,710,000	1,423,600	
5	74	113,439,000	1,866,100	
6	155	218,043,000	2,787,800	
7	166	225,853,000	3,139,900	
8	147	195,506,000	2,722,800	
9	186	248,286,000	3,668,900	
10	138	187,450,000	2,787,700	
11	166	246,414,000	3,439,100	
12	151	228,646,000	3,405,600	
1	172	261,448,000	3,941,300	
計	1,674	2,338,124,000	33,998,900	

(3) 市たばこ税

月 別	税 額 (円)	本 数 (本)	摘 要
4	59,712,562	9,113,639	税 率 ・ 1,000本につき6,552円
5	61,713,045	9,418,963	
6	61,638,803	9,407,632	
7	61,591,486	9,400,410	
8	63,163,200	9,640,293	
9	66,592,719	10,163,724	
10	56,447,000	8,615,232	
11	66,400,201	10,134,341	
12	60,415,658	9,220,949	
1	61,493,428	9,385,444	
2	54,826,906	8,367,965	
3	53,692,382	8,194,808	
計	727,687,390	11,063,400	

(4) 入湯税

月 別	税 額 (円)	宿 泊 (人)	日帰り等 (人)	摘 要
4	518,450	1,325	6,394	税 率 入湯客1人1日について ・ 宿泊の場合 150円 ・ 日帰り又は休憩の場合50円
5	601,400	978	9,094	
6	841,850	1,018	13,783	
7	364,650		7,293	
8	332,000		6,640	
9	394,100		7,882	
10	344,500		6,890	
11	352,950		7,059	
12	367,050		7,341	
1	352,850		7,057	
2	390,200		7,804	
3	358,150		7,163	
計	5,218,150	3,321	94,400	

(5) 鉱産税

月 別	税 額 (円)	産 出 量 (t)	摘 要
4	23,200	5,831.88	税 率 ・1.0% (課税標準が200万円以下の場合、0.7%)
5	36,300	7,549.81	
6	56,700	10,267.27	
7	53,100	9,537.91	
8	58,500	10,530.57	
9	36,100	7,500.61	
10	52,000	9,407.18	
11	56,100	10,057.41	
12	38,600	7,998.21	
1	35,700	7,351.64	
2	24,000	6,149.93	
3	23,600	6,050.80	
計	493,900	98,233.22	

(6) 介護保険料

ア 段階別第1号保険料額

段 階	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
保険料 年額(円)	19,400	33,100	46,800	61,500	68,400	82,000	88,900	102,600	116,200	129,900	143,600	157,300	164,100

イ 第1号保険料の賦課内容

(年度末現在)

区 分	賦課期日	納入義務者数	調定額(円)	備 考
特別徴収	R6.4.1 又は 資格取得日	26,520 人	1,854,690,800	年金天引き(年 6 回)
普通徴収		2,783 人	185,065,200	納期 (8 期・随時)
過 年 度		192 人	1,902,300	
合 計		29,495 人	2,041,658,300	

(7) 後期高齢者医療保険料

ア 料率

所 得 割	均 等 割
8.84/100	45,600円

イ 賦課内容

(年度末現在)

区 分	賦課期日	納入義務者数	調定額(円)	備 考
特別徴収	R6.4.1 又は 資格取得日	12,941 人	670,576,400	年金天引き(年 6 回)
普通徴収		3,083 人	413,165,400	納期(8 期・随時)
過 年 度		250 人	3,273,900	
合 計		16,274 人	1,087,015,700	

2 市民税

(1) 課税状況

(年度末現在)

区 分		賦課期日	納税義務者数	調 定 額 (円)	備 考
個 人	普通徴収	R6. 1. 1	19,949人	1,091,974,914	普通徴収納期 第1期 7月 1日 第2期 9月 2日 第3期 10月 31日 第4期 1月 31日 年金特別徴収：4月から翌年2月までの隔月（6回）年金から徴収 給与特別徴収：6月から翌年5月までの毎月（12回）給与から徴収
	特別徴収		35,243人	3,642,983,162	
	計		55,192人	4,734,958,076	
法 人	法人税割	—	1,138社	1,019,085,000	納期 事業年度終了の日から2か月以内 ※法人納税義務者数の計は法人税割数と均等割数の延べ数
	均等割		2,908社	360,909,000	
	計		4,046社	1,379,994,000	

3 固定資産税・都市計画税

(1) 課税状況

(年度末現在)

区 分	種 別	賦課期日	納税義務者数	調 定 額 (円)	備 考
固定資産税	土 地	R6. 1. 1	32,465人	2,184,333,100	納 期 第1期 5月 31日 第2期 7月 31日 第3期 9月 30日 第4期 1月 6日 交付金 6月 30日 ※固定資産税納税義務者数の計は、各種別の納税義務者数の延べ数
	家 屋		32,531人	2,938,566,200	
	償却資産		2,037人	1,655,292,600	
	交 付 金	R5. 3. 31	4人	13,223,900	
	計		67,037人	6,791,415,800	
都市計画税	土 地	R6. 1. 1	18,587人	379,670,100	納期は固定資産税と同じ。 ※都市計画税納税義務者数の計は、各種別の納税義務者数の延べ数
	家 屋		18,808人	417,281,300	
	計		37,395人	796,951,400	

(2) 固定資産税の評価状況

ア 土地

(令和6年度概要調書)

地目 \ 区分		地 積 (㎡)	評価額 (千円)	筆 数
田	一 般 田	38,830,271	4,570,911	27,330
	介在田・市街化区域田	1,017,241	9,537,817	1,193
畑	一 般 畑	22,752,556	1,368,373	28,036
	介在畑・市街化区域畑	1,525,051	17,904,882	2,242
宅 地	住宅用地 小規模住宅用地	7,170,430	106,744,583	39,769
	一般住宅用地	8,933,221	80,976,721	39,937
	商業地等（非住宅用地）	8,980,600	104,278,272	14,946
	計	25,084,251	291,999,576	94,652
山 林		89,728,243	2,862,920	32,676
原 野		157,830	4,609	248
そ の 他		17,687,094	31,875,126	18,845
合 計		196,782,537	360,124,214	205,222

イ 家屋

(令和6年度概要調書)

区 分	棟 数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)
木 造	51,499	4,671,689	114,219,529
木造以外	15,558	3,694,684	102,891,993
計	67,057	8,366,373	217,111,522

ウ 償却資産

(令和6年度概要調書)

種 類		決定価格（千円）
市町村長が価格等を決定したもの	構 築 物	17,058,011
	機 械 及 び 装 置	62,808,816
	船 舶	855
	航 空 機	0
	車両及び運搬具	880,115
	工具・器具及び備品	11,366,801
	計	92,114,598
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したもの	30,162,493
	都道府県知事が価格等を決定し、配分したもの	0
	計	30,162,493
合 計		122,277,091

(3) 新增築家屋の評価状況（R5. 1. 2～R6. 1. 1）

(令和6年度概要調書)

区 分	棟 数	床面積（㎡）	決定価格（千円）
木 造	435	48,529	4,234,005
木 造 以 外	92	24,867	2,192,138
計	527	73,396	6,426,143

(4) 特別土地保有税

(令和6年度税務概要)

区 分	納税義務者数	調定額（千円）	収入済額（千円）
保 有 分	0人	0	0
取 得 分	0人	0	0
計	0人	0	0

地方税法の改正により、平成15年度以降、特別土地保有税の課税を停止し、新たな課税は実施しないこととなった。

4 不動産納税証明交付状況

種別 取扱庁名	税・納税・不動産		公簿閲覧等		図面・名寄写	
	件数（件）	手数料（円）	件数（件）	手数料（円）	件数（件）	手数料（円）
本 庁	12,848	4,320,650	2	0	4,221	1,314,600
板 荷コミュニティセンター	46	16,980	0	0	5	1,500
西大芦コミュニティセンター	26	13,440	0	0	0	0
加 蘇コミュニティセンター	80	34,980	0	0	4	1,800
北犬飼コミュニティセンター	880	296,460	0	0	34	11,700
南 摩コミュニティセンター	182	62,340	0	0	5	2,400
南押原コミュニティセンター	331	125,640	0	0	10	5,700
東大芦コミュニティセンター	115	51,060	0	0	2	1,200
菊 沢コミュニティセンター	311	100,680	0	0	6	2,400
北押原コミュニティセンター	292	103,500	0	0	0	0
東部台コミュニティセンター	851	276,000	0	0	10	4,200
粟 野コミュニティセンター	280	101,760	0	0	16	5,100
粕 尾コミュニティセンター	57	25,800	0	0	0	0
永 野コミュニティセンター	71	26,760	0	0	1	300
清 洲コミュニティセンター	108	39,440	0	0	1	1,200
計	16,478	5,595,490	2	0	4,315	1,352,100

5 自動車臨時運行許可状況

許可件数	手 数 料
1,295件	971,250円

納税課関係

1 徴収

(1) 市税等の収納状況 (単位：千円，%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収入歩合
市 税	現年度	14,809,299	14,722,425	86,874	9,443	99.41
	滞繰分	449,970	121,353	328,617	35,508	26.97
	計	15,259,269	14,843,778	415,491	44,951	97.28
国 保 税	現年度	1,826,241	1,761,239	65,002	414	96.44
	滞繰分	413,630	127,128	286,502	25,250	30.73
	計	2,239,871	1,888,367	351,504	25,664	84.31
介 護 保 険	現年度	2,041,658	2,035,562	6,096	17	99.70
	滞繰分	24,384	9,011	15,373	4,618	36.96
	計	2,066,042	2,044,573	21,469	4,635	98.96
後 期 高 齢	現年度	1,087,016	1,084,016	3,000	0	99.72
	滞繰分	10,748	4,380	6,368	1,356	40.75
	計	1,097,764	1,088,396	9,368	1,356	99.15

※収入未済額は不納欠損前の額

(2) 督促状等の発布状況

督 促 状	43,750件
市単独一斉催告書	9,160件
県税共同催告書	4,450件

(3) 差押えの状況（参加差押え及び二重差押えを含む。）

件数	888件
滞納税額	330,365千円

(4) 公売・換価の状況

公売換価件数	9件
上記市税等充当額	522千円
債権等差押換価件数	1,074件
上記市税等充当額	124,737千円

(5) 市税等の口座振替率状況

令和6年度第1期現在	
市県民税（普通徴収）	24.7パーセント
市県民税（給与特別徴収）	1.1パーセント
固定資産税	40.1パーセント
軽自動車税	34.0パーセント
国民健康保険税	32.9パーセント
介護保険料	24.1パーセント
後期高齢保険料	35.2パーセント

契約検査課関係

1 契約

(1) 令和6年度鹿沼市建設工事等入札参加資格登録者数

区 分	市内	準市内	県内	準県内	県外	計
建 設 工 事	137	4	272	70	344	827
測 量 ・ 建 設 コンサルタント	91	18	226	51	271	657
物品役務等	137	29	265	162	572	1,165
合 計	365	51	763	283	1,187	2,649

(2) 令和6年度発注部別工事契約件数及び金額

部 局 名	一般競争入札	
	件数	金額（単位：円）
総合政策部	0	－
行政経営部	0	－
市 民 部	2	7,876,000
保健福祉部	0	－
こども未来部	1	14,300,000
経 済 部	9	136,092,000
環 境 部	2	38,874,000
都市建設部	60	1,965,843,000
上下水道部	80	1,765,192,000
教育委員会事務局	7	149,248,000
消 防 本 部	0	－
合 計	161	4,077,425,000

2 工事検査

建設技術の向上及び施工管理の多様化に伴い、工事の施工が適正に執行されるよう指導し、施工管理基準に従い工事検査を実施した。

(1) 工事検査執行状況

検 査 項 目	件数
完 成 検 査	106
指定部分完成検査	0
出 来 高 検 査	1
中 間 検 査	3
材 料 検 査	1
計	111

(2) 発注部別内訳（完成検査のみ）

部 局 名	検査 件数
総合政策部	0
行政経営部	2
市 民 部	1
保健福祉部	0
こども未来部	1
経 済 部	6
環 境 部	3
都市建設部	39
上下水道部	53
教育委員会事務局	1
消 防 本 部	0
計	106

(3) 業種別内訳（完成検査のみ）

業 種	検査 件数	検査執行額 (単位：円)
土 木	27	1,493,968,300
建 築	6	352,704,000
電 気	2	266,277,000
管	5	202,730,000
ほ 装	21	328,317,000
機械器具	7	945,098,000
造 園	2	58,641,000
水道施設	33	639,793,000
消防施設	1	14,784,000
解 体	2	73,964,000
計	106	4,376,276,300